

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月11日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン 上場取引所 東証・大証（第一部）
 コード番号 7608 URL <http://www.sk-japan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 敏志 TEL (06) 6765-0670
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 川上 優 配当支払開始予定日 平成20年5月26日
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	14,730	△7.1	155	△74.1	148	△75.7	△489	—
19年2月期	15,861	—	602	—	612	—	356	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	△58	94	—	—	—	3.0	1.1
19年2月期	43	09	42	96	11.6	11.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 ー百万円 19年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	4,590	2,545	2,545	55.2	308	28	
19年2月期	5,224	3,185	3,185	60.9	382	47	

(参考) 自己資本 20年2月期 2,535百万円 19年2月期 3,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	626	△15	△200	958
19年2月期	△106	△251	15	553

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年2月期	円 6 銭 00	円 8 銭 00	円 14 銭 00	百万円 116	% 32.5	% 3.8
20年2月期	円 6 銭 00	円 6 銭 00	円 12 銭 00	百万円 99	—	% 3.5
21年2月期(予想)	円 6 銭 00	円 6 銭 00	円 12 銭 00	—	% 76.7	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,800	△21.9	112	△26.3	111	△29.3	22	—	2	69
通期	12,000	△18.5	327	109.9	325	118.4	130	—	15	64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 8,359,103株 19年2月期 8,337,728株
- ② 期末自己株式数 20年2月期 132,808株 19年2月期 16,575株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	7,315	△2.4	377	△29.4	382	△32.4	△932	—
19年2月期	7,492	—	534	—	564	—	316	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	△112	22	—	—
19年2月期	38	21	38	09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	3,112		1,955		62.6	236	66	
19年2月期	4,030		3,039		75.3	364	89	

(参考) 自己資本 20年2月期 1,946百万円 19年2月期 3,036百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,729	△2.9	187	△18.7	200	△15.7	109	48.4	13	16
通期	7,500	2.5	385	2.0	410	7.3	224	—	27	01

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信添付資料4ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

企業収益の改善による設備投資や雇用環境の改善等により、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、米国サブプライムローン問題に端を発した株価の急落や為替の変動、原油や原材料の高騰など、景気は一転して先行き不透明な状況となりました。当社の主力販売先であるアミューズメント施設では、少子化やガソリン価格高騰等の外部環境悪化により客足が鈍化したため、一部のアミューズメント施設では店舗閉鎖等のリストラを実施するところもあり、総じて厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、①オリジナル商品の構成比を高めることによる利益率の改善 ②チェーン店への販売強化を事業運営方針に掲げ、高付加価値商品の販売により様々なお客様に対して積極的な営業活動を行いました。また、グループ内で卸売事業と小売事業を展開するというメリットを最大限に活用し、共有可能な部分を見出しながら継続的な商品の企画販売に取り組んでまいりました。

これにより、卸売事業は概ね順調に推移しましたが、小売事業は既存店・新店ともに不振を極め、グループ業績に大きな影響を与えました。

また、この状況を受けて抜本的な事業再編について慎重に検討し、小売事業のうち競合他社との価格競争が特に激しい家電商品販売部門からの撤退を決めました。この撤退による整理損と早期退職優遇制度実施に伴う費用等337百万円を、事業構造再編損失として特別損失に計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期の15,861百万円に対して1,131百万円減少し14,730百万円（前期比7.1%減）、営業利益は前期の602百万円に対して446百万円減少し155百万円（前期比74.1%減）、経常利益は前期の612百万円に対して463百万円減少し148百万円（前期比75.7%減）となりました。また、当期純損益につきましては、前期の356百万円の利益に対し、489百万円の損失となりました。

(セグメント別の概況)

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、当事業年度の運営方針であるチェーン店への販売強化を推進するため、OEMを含めた企画段階からの提案営業を強化しました。これにより、メーカー系オペレーターへの売上高は前期の売上を上回りました。また、商品面では前期から好調であった「キューピーシリーズ」の新しいバージョンや、「タカアンドトシライオン」等の新キャラクターがヒット商品となりましたが、全体を押し上げるまでには至りませんでした。この結果、売上高は6,229百万円（前期比3.9%減）となりました。

S P部門におきましては、出版業界を中心にクライアントを絞った営業活動を展開した結果、雑誌の付録等の受注が好調で、これに食品会社や金融関係企業の販売促進商品の別注が加わり、売上高は1,005百万円（前期比12.6%増）となりました。

物販業界向け販売部門におきましては、チェーン店への積極的な営業に加え顧客ニーズに対応した商品提案に努めてまいりました。商品面では、携帯ストラップ等の携帯電話関連グッズが403百万円（前期比32.3%減）と引き続き減少傾向が続いておりますが、市場の動向に合わせた品揃えの拡充により生活雑貨やぬいぐるみなどのバラエティー雑貨が大きく伸長し、1,540百万円（前期比32.7%増）と全体を押し上げ、売上高は2,259百万円（前期比6.3%増）となりました。

以上の結果により、売上高は9,494百万円（前期比0.1%減）、営業利益は419百万円（前期比26.1%減）となりました。

②小売事業

小売事業におきましては、家電商品・インポート商品の売上が低迷し、それをカバーする部門が育たなかったことにより、初めての営業赤字となりました。

当事業年度にオープンしました大分店は化粧品以外は不振であり、福岡店も新規業態として取り組みました、本・CD・DVDの販売も大幅な目標未達成となりました。

このような状況の中、事業構造再編成を余儀なくされ、その一環として家電商品販売部門からの撤退を決め、家電商品販売店であった千里中央店とJ R天王寺店及び不採算店であった伊川谷店を平成20年2月に閉店いたしました。

一方で、若い女性をターゲットとしたMDと店舗づくりを実現することを目的に、早期退職優遇制度を実施し、従業員の約60%に当たる56名が退職いたしました。

以上の結果により、売上高は5,236百万円（前期比17.7%減）、営業損失は264百万円（前期は37百万円の営業利益）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、アメリカ経済の先行きに対する不透明感や原油をはじめとする原材料費の高騰等により、国内企業にとっても負の影響を受けることが予想され、企業収益の伸びや雇用環境の改善はあまり期待できず、景気の本格的な回復には時間がかかることが予測され、個人消費の伸びについても大きな期待はできないものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループは競争環境への対応を図りながら、商品企画力の強化と人材の活性化を目指しております。真にお客様が求める商品・サービスを追及するために、店舗やクライアントに対する現場主義を徹底して、従来の開発型玩具メーカーとは違った、キャラクター商品の直販体制企業としての強みを最大限に発揮し、お客様の声を即座に商品化できるビジネスモデルの構築に努めてまいります。また、「ナカヌキヤ」の店頭売れ行き情報から商品動向情報を的確に入手し、それを商品の企画や仕入に有効活用することによって競合他社との差別化を図り、グループ全体の事業規模拡大に取り組んでまいります。

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、競合他社との差別化を図るため、商品のみならずそれに付随する販促物の企画も充実させるとともに、新キャラクターの開拓と新カテゴリーへの挑戦を推進してまいります。また、大手チェーン店をターゲットとしたOEM提案を強化し、個々の取引先ごとに売場別・ゲーム機の種類別に細分化した企画提案を拡充してまいります。

S P部門におきましては、現在の販売先の中心となっている出版業界を、出版とメディアミックスの2つの業界と位置づけて、雑誌の付録等に止まらず、メディアミックス業界のキャラクター露出手法に係わるグッズの受注拡大に努めるとともに、営業部門と品質管理部門の業務内容と責任範囲を明確にし、業務効率の向上を図ります。

物販業界向け販売部門におきましては、物産（土産物）や問屋、花卉（花屋）・アパレル等の新規販売ルートの開拓、定番性のある新カテゴリーの開発、メーカータイアップ企画の推進、を施策として取り組み、業績基盤の拡大を図ります。

②小売事業

小売事業におきましては、セルフ販売に徹した少人数体制での店舗運営と、本部も必要最小限の人員での小さな本部を実現し、徹底したローコストオペレーションを実践いたします。また、MD改革として、若い女性をターゲットとした店舗づくりと売れ筋商品群を開発するための人材を外部より招聘するとともに、各店舗では店長の裁量を拡大することで、現場の考えをMDに生かす品揃えとサービスを充実してまいります。

これらにより、次期の業績予想につきましては、連結売上高12,000百万円（前期比18.5%減）、営業利益327百万円（前期比109.9%増）、経常利益325百万円（前期比118.4%増）、当期純利益130百万円（前期は489百万円の当期純損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が241百万円であったこと及び法人税等の支払額があったこと等により一部相殺されたものの、棚卸資産の減少額、売上債権の減少額及び非現金支出項目である事業構造再編損失の計上があったこと等の要因により、前連結会計年度末に比べ405百万円増加し、当連結会計年度末には958百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、626百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が241百万円であったこと及び法人税等の支払額が314百万円あったこと等により一部相殺されたものの、棚卸資産の減少額が466百万円、売上債権の減少額が227百万円及び非現金支出項目である事業構造再編損失が337百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15百万円となりました。

これは主に、保険満期による返戻金収入が70百万円及び保険解約による返戻金収入が35百万円あったこと等により一部相殺されたものの、投資有価証券の取得による支出が47百万円、有形固定資産の取得による支出が37百万円及び保険積立による支出が36百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、200百万円となりました。

これは主に、短期借入れによる収入が2,005百万円あったことにより一部相殺されたものの、短期借入金の返済による支出が2,055百万円、配当金の支払額が117百万円及び自己株式の取得による支出が41百万円あったこと等を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率（％）	58.7	60.9	55.2
時価ベースの自己資本比率（％）	125.2	95.4	52.5
債務償還年数（年）	0.6	2.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	176.1	30.1	150.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成18年2月期は決算期変更により11ヶ月間となっているため、平成18年2月期の債務償還年数は、有利子負債／（営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）×12／11）で計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元と自己資本当期純利益率の向上を経営の重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、健全な経営を持続し将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に応じてできるだけ多くの配当を実施することにより、株主のみなさまに報いていくことを配当政策の基本としております。当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とし、中間配当金（1株当たり6円）を含めた年間配当金は1株当たり12円を予定しております。次期の配当金につきましては、現時点では1株につき年間12円（中間配当金6円、期末配当金6円）を予定しております。

また、株主還元策の一環として1株当たりの価値を向上させることも目的に、平成19年10月12日開催の当社取締役会において自己株式の取得を決議いたしました。平成19年10月15日から平成20年2月29日までに取得した株式数は、8,341千株で、その取得価額の総額は41,294千円となりました。

内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、企業価値の拡大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のオペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途を限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めて30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

②キャラクター商品への依存について

当社グループが取り扱う商品の大半はキャラクター商品であります。取り扱うキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリーごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

③商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針であります。販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達には注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

④生産体制について

当社グループの卸売事業は商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に關しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、環境や人体に悪影響を与える物質を使用していないかどうかを含めた品質管理を徹底しておりますが、商品に不良が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達に關しましては、納期管理と品質管理に重点をおいており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内における商品検査等を徹底しております。

⑤為替の変動について

当社グループの企画する商品の大半は海外で生産されており、為替の変動が輸入価額に影響を及ぼす可能性があります。為替変動のリスクを軽減するために為替予約を行っておりますが、急激かつ大幅な為替の変動が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ストック・オプション制度について

当社グループは、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲向上のため、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条・第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションを付与しております。このストック・オプションによる付与した株式の総数の残高は317,000株であり、平成20年2月末の発行済株式総数の3.8%に相当し、これらのストック・オプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストック・オプションを付与する可能性があります。

⑦個人情報保護について

当社グループの小売事業では、売場の販売促進やアフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも係わらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新規出店について

当社グループの小売事業は、現在6店舗で運営しており、今後も出店を行う方針であります。何らかの事情で当社の出店ペースが鈍化したり、新規店舗の業績が不調であった場合には、当社グループの業績の拡大に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店に際しては、当該店舗の商圏の調査結果、立地条件等を十分に勘案し決定しますが、採算計画を満たすスペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向、その他出店交渉の経過の状況等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。そうした出店計画の変更や出店時期の遅延により、新店売上高が変動し、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、新規出店時に負担する初期費用の発生等の関係から、新規出店の店舗数が前期と比較して大幅に増減する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨退店政策について

当社グループの小売事業は、出店先の商業施設や商店街等の店舗政策や経営環境の悪化等により、当社が退店を余儀なくされ、予期せぬ退店に伴う費用及び損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩集客力の低下について

当社グループの小売事業は、テナントとして出店しているため、出店先の商業施設や商店街等の集客力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪減損会計による影響について

当社グループの小売事業は、今後において固定資産に減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきと判断された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「子供から大人まで、夢を与えるキャラクター商品を人々の生活の中に提供する」をモットーに、癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、利益ある成長を基本として継続的に企業価値を高めることで、株主のみなさまをはじめ、取引先、従業員に報いていくことを経営の理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、自己資本当期純利益率を（ROE）10%以上、自己資本比率を50%以上にすることを目標としております。

この指標は、自己資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあり、これらを長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

なお、これらの過去2年間の実績は以下のとおりであります。

重点経営指標	目標値	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本当期純利益率（ROE）	10%以上	11.6%	—
自己資本比率	50%以上	60.9%	55.2%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、卸売事業のアミューズメント業界向け販売部門、物販業界向け販売部門、SP部門をそれぞれの事業分野で影響力のある事業へ成長させ、これに株式会社ケー・ディー・システムが持つ電子玩具の企画力を融合させて、新たな付加価値を備え合わせた商品の開発を進めてまいります。それらに、小売事業であるナカヌキヤ店舗の運営を通じて、店頭での情報を仕入や商品企画に反映させることにより、ヒット商品の創出に努めてまいります。新たに小売事業をグループ内で展開することにより、既存事業部門の業績拡大を図るとともに、グループ全体の企業価値を高め、「キャラクター業界のSPA（製造小売）」オンリーワン企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開しているキャラクター業界は、圧倒的にメジャーなキャラクター不在の中、個性的だが小粒といったものが大半を占めており、定番キャラクターでさえ苦戦を強いられるという厳しい状況が続いております。

この状況の中、当社グループが持続的に成長するためには、よりよい商品を企画販売し、利益を生み出すための基盤づくりを強化することが不可欠であると認識しております。お客様のニーズを的確に把握し、当社グループの商品・店舗をご利用いただくための諸施策とともに、卸売事業の積極的な展開と、小売事業の店舗拡大及び取扱商品の充実により、増収増益に向けた基盤づくりをすすめてまいります。また、お客様にとって安全で安心していただける商品を提供していくことが最優先課題と認識し、社員一人一人が基本を常に遵守するとともに、特に商品企画部門は工程管理・検品の精度を高め、教育・訓練の充実等により、さらに高いレベルの品質管理の確立を図ります。

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問販売する営業活動は引き続き強化しながら、メーカー系・量販店系オペレーターや、集客力の高い大規模商業施設に出店しているオペレーター等には、モノづくりの段階から企画提案し、顧客ごと・売場ごと・ゲーム機種ごとのニーズに即した商品を提案することによって、事業規模の拡大を図ります。また、競合他社との差別化を図るために、商品のみならずそれに付随する販促物の企画も充実させるとともに、新キャラクターの開拓と新カテゴリーへの挑戦を推進してまいります。さらに、「ナカヌキヤ」の売れ行き情報を有効活用し、仕入商品やオリジナル商品の強化を図り、売れ筋商品の拡充による売上効率の向上を図ってまいります。

SP部門におきましては、出版業界のみならず、食品業界・金融業界等へも販路を拡大するとともに、商品企画面でアミューズメント業界向け販売部門とのタイアップを実現し、ノウハウを共有することによってグループの業績拡大につなげてまいります。

物販業界向け販売部門におきましては、オリジナル及びメーカー等とのタイアップ商品を積極的に推進することにより、売上高のボリュームアップと利益率の向上に努めます。また、新規の仕入ルートを開拓することにより、定番商品のみならず新しいジャンルの商品販売を強化します。さらに、展示会や見本市等への出展により、物産（土産物）や問屋、花卉（花屋）・アパレル等の新規販売ルートを開拓し、安定供給先を確保します。

②小売事業

小売事業におきましては、取扱商品のMD全般を再度見直し、お客様に支持される店舗づくりに努めてまいります。また、収益基盤を改善するために、セルフ販売に徹した少人数体制での店舗運営と、本部も必要最小限の人員での小さな本部を実現し、徹底したローコストオペレーションを実践いたします。さらに、MD改革として、若い女性をターゲットとした店舗づくりと売れ筋商品群を開発するための人材を外部より招聘するとともに、各店舗では店長の裁量を拡大することで、現場の意見をMDに生かす品揃えとサービスを充実してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		553,170		958,462			
2. 受取手形及び売掛金		1,424,381		1,193,613			
3. 棚卸資産		1,093,594		626,987			
4. 保証金		—		308,594			
5. 繰延税金資産		97,848		52,828			
6. その他		166,653		89,391			
貸倒引当金		△4,740		△5,158			
流動資産合計		3,330,908	63.8	3,224,719	70.3	△106,189	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	493,933		399,479			
減価償却累計額		200,592	293,340	199,921	199,558		
(2) 車両運搬具		14,917		10,342			
減価償却累計額		10,408	4,508	6,305	4,037		
(3) その他		97,684		48,056			
減価償却累計額		49,524	48,160	39,525	8,531		
(4) 土地	※1		278,748		278,748		
有形固定資産合計			624,758		490,875	10.7	△133,882
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			6,410		3,894		
(2) その他			1,699		1,266		
無形固定資産合計			8,110		5,160	0.1	△2,949

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	276,775		188,452		
(2) 破産債権・更生債権 等		4,204		6,961		
(3) 保証金		507,342		188,749		
(4) 保険積立金		332,081		316,799		
(5) 繰延税金資産		139,236		170,820		
(6) その他		5,293		4,867		
貸倒引当金		△4,204		△7,065		
投資その他の資産合計		1,260,729	24.1	869,584	18.9	△391,144
固定資産合計		1,893,598	36.2	1,365,621	29.7	△527,977
資産合計		5,224,507	100.0	4,590,341	100.0	△634,166
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,048,812		1,026,677		
2. 短期借入金	※1	352,000		302,000		
3. 未払金		157,830		221,882		
4. 未払費用		58,754		132,095		
5. 未払法人税等		176,062		91,181		
6. 賞与引当金		64,785		54,624		
7. ポイント割引引当金		14,280		—		
8. 預り保証金		—		25,000		
9. その他	※3	69,924		63,485		
流動負債合計		1,942,451	37.2	1,916,948	41.8	△25,502
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		71,055		89,631		
2. 預り保証金		25,220		220		
3. リース資産減損勘定		—		38,414		
固定負債合計		96,275	1.8	128,265	2.8	31,990
負債合計		2,038,726	39.0	2,045,213	44.6	6,487

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		436,438	8.4	440,948	9.6	4,510
2. 資本剰余金		467,398	8.9	471,887	10.3	4,488
3. 利益剰余金		2,280,600	43.7	1,674,126	36.4	△606,474
4. 自己株式		△9,071	△0.2	△50,888	△1.1	△41,817
株主資本合計		3,175,366	60.8	2,536,073	55.2	△639,293
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		7,264	0.1	288	0.0	△6,975
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△382	△0.0	△382
評価・換算差額等合計		7,264	0.1	△93	△0.0	△7,357
III 新株予約権		3,150	0.1	9,147	0.2	5,997
純資産合計		3,185,780	61.0	2,545,127	55.4	△640,653
負債純資産合計		5,224,507	100.0	4,590,341	100.0	△634,166

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比		
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)		
I 売上高			15,861,901	100.0	14,730,833	100.0	△1,131,068	
II 売上原価			11,879,907	74.9	11,116,044	75.5	△763,862	
売上総利益			3,981,994	25.1	3,614,788	24.5	△367,205	
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		404,605			405,169			
2. 貸倒引当金繰入額		4,102			7,891			
3. 給与手当		1,224,640			1,267,023			
4. 賞与引当金繰入額		64,785			54,624			
5. 福利厚生費		253,297			250,360			
6. 退職給付費用		10,921			48,222			
7. 賃借料		524,739			511,190			
8. 減価償却費		48,415			50,863			
9. その他		844,226	3,379,735	21.3	863,576	3,458,922	23.4	79,186
営業利益			602,259	3.8	155,866	1.1	△446,392	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,007			2,656			
2. 受取配当金		2,188			3,353			
3. 保険解約益		3,776			16,601			
4. 貸貸収入		10,159			3,172			
5. 受取手数料		—			8,118			
6. その他営業外収益		14,642	32,774	0.2	8,248	42,151	0.3	9,377
V 営業外費用								
1. 支払利息		4,911			5,857			
2. 投資有価証券評価損		5,489			32,033			
3. 為替差損		—			7,767			
4. 貸貸原価		5,517			1,989			
5. その他営業外費用		6,790	22,709	0.1	1,550	49,199	0.4	26,490
経常利益			612,324	3.9	148,819	1.0	△463,504	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	126			74			
2. 保険満期返戻益		—			38,266			
3. 前期損益修正益	※2	40,130			—			
4. ポイント割引引当金 戻入額		5,832	46,090	0.2	4,383	42,724	0.3	△3,366
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	—			849			
2. 固定資産除却損	※4	774			27			
3. 投資有価証券評価損		—			92,270			
4. 事業構造再編損失	※5	—			337,022			
5. 減損損失		—	774	0.0	2,516	432,686	2.9	431,911
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失 (△)			657,640	4.1		△241,142	△1.6	△898,782
法人税、住民税及び 事業税		256,647			230,240			
法人税等調整額		44,443	301,091	1.9	18,472	248,712	1.7	△52,378
当期純利益又は当期 純損失 (△)			356,549	2.2		△489,855	△3.3	△846,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高(千円)	425,035	456,051	2,093,430	△8,741	2,965,776
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,402	11,347			22,750
剰余金の配当			△165,379		△165,379
利益処分による役員賞与			△4,000		△4,000
当期純利益			356,549		356,549
自己株式の取得				△330	△330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	11,402	11,347	187,170	△330	209,590
平成19年2月28日 残高(千円)	436,438	467,398	2,280,600	△9,071	3,175,366

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高(千円)	17,526	17,526	—	2,983,302
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				22,750
剰余金の配当				△165,379
利益処分による役員賞与				△4,000
当期純利益				356,549
自己株式の取得				△330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△10,262	△10,262	3,150	△7,112
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△10,262	△10,262	3,150	202,478
平成19年2月28日 残高(千円)	7,264	7,264	3,150	3,185,780

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	436,438	467,398	2,280,600	△9,071	3,175,366
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,510	4,488			8,998
剰余金の配当			△116,619		△116,619
当期純損失			△489,855		△489,855
自己株式の取得				△41,817	△41,817
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,510	4,488	△606,474	△41,817	△639,293
平成20年2月29日 残高(千円)	440,948	471,887	1,674,126	△50,888	2,536,073

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	7,264	—	7,264	3,150	3,185,780
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					8,998
剰余金の配当					△116,619
当期純損失					△489,855
自己株式の取得					△41,817
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,975	△382	△7,357	5,997	△1,360
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△6,975	△382	△7,357	5,997	△640,653
平成20年2月29日 残高(千円)	288	△382	△93	9,147	2,545,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		657,640	△241,142	
減価償却費		54,048	53,238	
減損損失		—	2,516	
事業構造再編損失		—	337,022	
賞与引当金の増加額・減少額 (△)		10,631	△10,160	
貸倒引当金の増加額・減少額 (△)		4,102	3,278	
ポイント割引引当金の増加額・減少額 (△)		△47,414	△14,280	
退職給付引当金の増加額・減少額 (△)		△6,946	18,576	
保証金の減少額・増加額 (△)		33,454	9,998	
受取利息及び受取配当金		△4,195	△6,010	
支払利息		4,911	5,857	
投資有価証券評価損		5,489	124,304	
保険解約益		△3,776	△16,601	
保険満期返戻益		—	△38,266	
固定資産売却益		△126	△74	
固定資産売却損		—	849	
固定資産除却損		774	27	
売上債権の減少額・増加額 (△)		△365,438	227,089	
棚卸資産の減少額・増加額 (△)		△45,338	466,606	
仕入債務の増加額・減少額 (△)		16,525	△22,134	
未払金の増加額・減少額 (△)		△213,876	63,509	
役員賞与の支払額		△4,000	—	
その他		52,627	△107,584	
小計		149,093	856,619	707,526
利息及び配当金の受取額		4,195	6,010	
利息の支払額		△5,092	△5,714	
法人税等の支払額		△254,255	△314,572	
法人税等の還付額		—	83,789	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△106,058	626,132	732,190

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△60,175	△47,731	
保険積立による支出		△43,394	△36,724	
保険解約による返戻金収入		7,900	35,581	
保険満期による返戻金収入		—	70,133	
有形固定資産の取得による支出		△139,767	△37,748	
有形固定資産の売却による収入		2,342	1,192	
無形固定資産の取得による支出		△1,710	—	
営業譲受に伴う支出	※2	△16,900	—	
その他		100	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△251,604	△15,296	236,308
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		950,000	2,005,000	
短期借入金の返済による支出		△792,000	△2,055,000	
株式の発行による収入		22,750	8,998	
自己株式の取得による支出 (純)		△330	△41,817	
配当金の支払額		△164,796	△117,347	
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,623	△200,166	△215,789
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△5,377	△5,377
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△)		△342,039	405,291	747,331
VI 現金及び現金同等物期首残高		895,210	553,170	△342,039
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	553,170	958,462	405,291

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 ㈱サンエス ㈱ケー・ディー・システム ㈱ナカヌキヤ	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(㈱イマージ)は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法を採用しております。 ただし、㈱ナカヌキヤは主として先入先出法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 棚卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)												
4. 会計処理基準に関する事項														
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	2～6年	その他	2～10年	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	2～6年	その他	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
車両運搬具	2～6年													
その他	2～10年													
建物及び構築物	3～50年													
車両運搬具	2～6年													
その他	2～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ ポイント割引引当金 小売事業の各店舗におけるポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>												
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>												

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建 予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,182,630千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>その結果、従来方法に比べて、販売費及び一般管理費が3,150千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は2,959千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																
<p>※1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">117,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,043千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> </table>	建物	117,323千円	土地	190,720千円	計	308,043千円	短期借入金	62,000千円	<p>※1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,849千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> </table>	建物	110,129千円	土地	190,720千円	計	300,849千円	短期借入金	62,000千円
建物	117,323千円																
土地	190,720千円																
計	308,043千円																
短期借入金	62,000千円																
建物	110,129千円																
土地	190,720千円																
計	300,849千円																
短期借入金	62,000千円																
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円	<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円												
投資有価証券(株式)	0千円																
投資有価証券(株式)	0千円																
<p>※3 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																											
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 126千円 [有形固定資産(その他)]</p> <p>※2 特別利益の前期損益修正益は、店舗閉鎖に伴う未払金の戻入額であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 774千円 [有形固定資産(その他)]</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 74千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 700千円 工具、器具及び備品 148千円 [有形固定資産(その他)]</p> <p style="text-align: right;">計 849千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 27千円 [有形固定資産(その他)]</p> <p>※5 事業構造再編損失 関係会社㈱ナカヌキヤの事業再編に係る損失であり、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">減損損失* 145,498千円 店舗撤退費用 76,879千円 従業員早期退職費用 108,644千円 その他 6,000千円</p> <p style="text-align: right;">計 337,022千円</p> <p>* (減損損失) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市中央区</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63,409</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市天王寺区</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,345</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市中央区</td> <td>[有形固定資産 (その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市博多区</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大分県大分市</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">50,743</td> </tr> <tr> <td>各1店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">145,498</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">(2) 減損損失の計上に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(4) 回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を処分価額により評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗			大阪府大阪市中央区	建物及び構築物	63,409	大阪府大阪市天王寺区	工具、器具及び備品	31,345	兵庫県神戸市中央区	[有形固定資産 (その他)]		福岡県福岡市博多区			大分県大分市	リース資産	50,743	各1店舗			合計		145,498
用途及び場所	種類	金額																										
店舗																												
大阪府大阪市中央区	建物及び構築物	63,409																										
大阪府大阪市天王寺区	工具、器具及び備品	31,345																										
兵庫県神戸市中央区	[有形固定資産 (その他)]																											
福岡県福岡市博多区																												
大分県大分市	リース資産	50,743																										
各1店舗																												
合計		145,498																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	8,282,324	55,404	—	8,337,728
合計	8,282,324	55,404	—	8,337,728
自己株式				
普通株式 (注) 2	16,098	477	—	16,575
合計	16,098	477	—	16,575

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,150
合計		—	—	—	—	—	3,150

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 定時株主総会	普通株式	115,727	14	平成18年2月28日	平成18年5月24日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	49,652	6	平成18年8月31日	平成18年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	66,569	利益剰余金	8	平成19年2月28日	平成19年5月23日

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,337,728	21,375	—	8,359,103
合計	8,337,728	21,375	—	8,359,103
自己株式				
普通株式（注）2	16,575	116,233	—	132,808
合計	16,575	116,233	—	132,808

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加933株と、自社株買付けによる増加115,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,147
合計		—	—	—	—	—	9,147

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	66,569	8	平成19年2月28日	平成19年5月23日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	50,050	6	平成19年8月31日	平成19年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,357	利益剰余金	6	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 553,170千円	現金及び預金勘定 958,462千円
現金及び現金同等物 553,170千円	現金及び現金同等物 958,462千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59,065</td> <td style="text-align: right;">28,914</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">30,151</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">131,028</td> <td style="text-align: right;">48,267</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">82,761</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">190,094</td> <td style="text-align: right;">77,181</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">112,912</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	59,065	28,914	-	30,151	無形固定資産 ソフトウェア	131,028	48,267	-	82,761	合計	190,094	77,181	-	112,912	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108,215</td> <td style="text-align: right;">41,381</td> <td style="text-align: right;">47,762</td> <td style="text-align: right;">19,072</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">131,808</td> <td style="text-align: right;">74,563</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">57,244</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">240,024</td> <td style="text-align: right;">115,945</td> <td style="text-align: right;">47,762</td> <td style="text-align: right;">76,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	108,215	41,381	47,762	19,072	無形固定資産 ソフトウェア	131,808	74,563	-	57,244	合計	240,024	115,945	47,762	76,316
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	59,065	28,914	-	30,151																																					
無形固定資産 ソフトウェア	131,028	48,267	-	82,761																																					
合計	190,094	77,181	-	112,912																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	108,215	41,381	47,762	19,072																																					
無形固定資産 ソフトウェア	131,808	74,563	-	57,244																																					
合計	240,024	115,945	47,762	76,316																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 37,301千円	1年内 45,773千円																																								
1年超 78,332千円	1年超 81,289千円																																								
合計 115,633千円	合計 127,063千円																																								
リース資産減損勘定の残高 -千円	リース資産減損勘定の残高 47,152千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 40,399千円	支払リース料 43,820千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額 -千円	リース資産減損勘定の取崩額 610千円																																								
減価償却費相当額 37,803千円	減価償却費相当額 41,071千円																																								
支払利息相当額 3,518千円	支払利息相当額 3,119千円																																								
減損損失 -千円	減損損失 47,762千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年2月28日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,317	112,554	12,236
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,317	112,554	12,236
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,299	15,810	△5,489
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,299	15,810	△5,489
合計		121,617	128,364	6,747

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成19年2月28日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	148,410

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年2月28日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年2月29日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,402	1,888	486
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,402	1,888	486
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	167,946	130,423	△37,523
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	167,946	130,423	△37,523
合計		169,349	132,312	△37,037

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成20年2月29日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	56,140

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成20年2月29日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	26,855	賞与引当金	22,552
商品評価損	36,511	商品評価損	26,372
未払事業税	12,980	未払事業税	7,308
ポイント割引引当金	5,997	その他	14,999
その他	20,778	繰延税金資産小計	71,232
繰延税金資産小計	103,123	評価性引当額	△18,403
評価性引当額	△5,275	繰延税金資産合計	52,828
繰延税金資産合計	97,848		
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	28,875	貸倒引当金	327,735
減損損失	95,615	関係会社支援損失引当金	101,594
繰越欠損金	88,892	退職給付引当金	36,448
その他	31,909	減損損失	115,482
繰延税金資産小計	245,293	繰越欠損金	284,464
評価性引当額	△101,083	その他	156,561
繰延税金資産合計	144,209	繰延税金資産小計	1,022,287
		評価性引当額	△851,269
繰延税金負債 (固定)		繰延税金資産合計	171,018
その他有価証券評価差額金	△4,972	繰延税金負債 (固定)	
繰延税金負債合計	△4,972	その他有価証券評価差額金	△197
繰延税金資産 (固定) の純額	139,236	繰延税金負債合計	△197
		繰延税金資産 (固定) の純額	170,820

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率 (調整)	40.6%
欠損子会社の未認識税務利益	3.9%	欠損子会社の未認識税務損益	△121.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.4%
住民税均等割等	0.5%	住民税均等割等	△1.4%
その他	△0.1%	投資有価証券評価損	△15.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	その他	△3.7%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△103.1%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	9,501,327	6,360,574	15,861,901	—	15,861,901
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,324	770	119,095	△119,095	—
計	9,619,652	6,361,344	15,980,997	△119,095	15,861,901
営業費用	9,052,955	6,324,319	15,377,275	△117,632	15,259,642
営業利益	566,697	37,025	603,722	△1,462	602,259
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,418,364	1,766,303	6,184,668	△960,161	5,224,507
減価償却費	24,396	29,651	54,048	—	54,048
資本的支出	5,685	119,257	124,943	—	124,943

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

- (1)卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発
- (2)小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電商品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「卸売事業」の営業費用は3,150千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,494,585	5,236,247	14,730,833	—	14,730,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,827	383	80,211	△80,211	—
計	9,574,413	5,236,630	14,811,044	△80,211	14,730,833
営業費用	9,155,363	5,501,624	14,656,987	△82,020	14,574,966
営業利益又は 営業損失 (△)	419,050	△264,993	154,057	1,809	155,866
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,600,646	1,116,980	4,717,627	△127,286	4,590,341
減価償却費	18,237	35,000	53,238	—	53,238
資本的支出	4,279	34,011	38,290	—	38,290

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電商品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	382.47円	1株当たり純資産額	308.28円
1株当たり当期純利益金額	43.09円	1株当たり当期純損失金額	△58.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.96円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	356,549	△489,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	356,549	△489,855
普通株式の期中平均株式数(株)	8,273,753	8,311,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,863	—
(うち新株予約権(株))	(25,863)	(—)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当社グループがその他有価証券として保有する株式会社キデイランドの株式(帳簿価額98,950千円)につきまして、株式会社キデイランドは平成19年5月7日に臨時株主総会が開催され、株式会社タカラトミーを割当先とする第三者割当により1,250,000株の募集株式発行が決議されました。 このため当社グループが保有する株式会社キデイランドの株式の評価に影響を与える可能性が生じております。	—

(開示の省略)

関連当事者との取引、デリバティブ取引関係、退職給付関係及びストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		429,375		772,451			
2. 受取手形		144,756		106,575			
3. 売掛金		880,474		642,062			
4. 商品		196,014		126,542			
5. 前渡金		10,276		8,973			
6. 前払費用		5,420		5,760			
7. 繰延税金資産		48,877		40,456			
8. その他		4,721		15,120			
貸倒引当金		△2,005		△962			
流動資産合計		1,717,910	42.6	1,716,980	55.2	△930	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	385,928		385,928			
減価償却累計額		184,230	201,698	194,340	191,588		
(2) 車両運搬具		13,664		10,342			
減価償却累計額		9,835	3,828	6,305	4,037		
(3) 工具、器具及び備品		44,386		41,160			
減価償却累計額		34,598	9,787	36,224	4,935		
(4) 土地	※1		278,748		278,748		
有形固定資産合計			494,062		479,309	15.4	△14,753
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			5,382		2,866		
無形固定資産合計			5,382		2,866	0.1	△2,516

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		276,775		188,452		
(2) 関係会社株式		40,000		10,000		
(3) 関係会社長期貸付金		1,100,000		1,115,000		
(4) 破産債権・更生債権 等		4,204		1,905		
(5) 長期前払費用		333		1,411		
(6) 保険積立金		332,081		316,799		
(7) 繰延税金資産		190,315		223,127		
(8) その他		1,693		932		
貸倒引当金		△132,442		△944,559		
投資その他の資産合計		1,812,962	45.0	913,069	29.3	△899,893
固定資産合計		2,312,406	57.4	1,395,244	44.8	△917,162
資産合計		4,030,317	100.0	3,112,225	100.0	△918,092
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		519,150		538,555		
2. 短期借入金	※1	62,000		62,000		
3. 未払金		83,484		65,994		
4. 未払費用		24,543		25,273		
5. 未払法人税等		175,882		75,216		
6. 預り金		3,970		5,547		
7. 賞与引当金		25,896		28,571		
8. その他		24,648		17,063		
流動負債合計		919,575	22.8	818,221	26.3	△101,353

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		71,055		87,818		
2. 預り保証金		220		220		
3. 関係会社支援損失引当金		—		250,000		
固定負債合計		71,275	1.8	338,038	10.9	266,763
負債合計		990,850	24.6	1,156,260	37.2	165,409
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		436,438	10.8	440,948	14.2	4,510
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		467,398		471,887		
資本剰余金合計		467,398	11.6	471,887	15.2	4,488
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		12,000		12,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,700,000		1,700,000		
繰越利益剰余金		422,286		△627,036		
利益剰余金合計		2,134,286	53.0	1,084,963	34.9	△1,049,323
4. 自己株式		△9,071	△0.2	△50,888	△1.7	△41,817
株主資本合計		3,029,053	75.2	1,946,911	62.6	△1,082,141
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		7,264	0.2	288	0.0	△6,975
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△382	△0.0	△382
評価・換算差額等合計		7,264	0.2	△93	△0.0	△7,357
III 新株予約権		3,150	0.0	9,147	0.3	5,997
純資産合計		3,039,467	75.4	1,955,964	62.8	△1,083,502
負債純資産合計		4,030,317	100.0	3,112,225	100.0	△918,092

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			7,492,794	100.0		7,315,132	100.0	△177,661
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高		155,328				196,014		
2. 当期商品仕入高		5,542,611				5,384,836		
合計		5,697,939				5,580,851		
3. 期末商品棚卸高		196,014	5,501,925	73.4	126,542	5,454,308	74.6	△47,617
売上総利益			1,990,868	26.6		1,860,823	25.4	△130,044
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		242,009				239,028		
2. 倉庫保管料		58,645				55,660		
3. 広告宣伝費		39,508				38,127		
4. 貸倒引当金繰入額		23,199				15,688		
5. 役員報酬		73,673				86,051		
6. 給与手当		464,289				470,781		
7. 賞与引当金繰入額		25,896				28,571		
8. 福利厚生費		147,440				144,336		
9. 退職金		3,464				2,850		
10. 退職給付費用		10,921				30,162		
11. 賃借料		44,090				41,221		
12. 旅費交通費		93,060				97,265		
13. 通信費		30,260				33,587		
14. 消耗品費		37,368				32,812		
15. 諸手数料		45,871				47,062		
16. 租税公課		11,717				11,290		
17. 減価償却費		18,335				15,692		
18. その他		86,286	1,456,039	19.5	93,230	1,483,419	20.2	27,380
営業利益			534,828	7.1		377,403	5.2	△157,425

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	10,288		15,259			
2. 受取家賃	※1	7,682		4,914			
3. 業務受託収入	※1	5,142		5,142			
4. 保険解約益		3,776		16,601			
5. 為替差益		2,992		—			
6. 賃貸収入		10,159		3,172			
7. 雑収入		5,087	45,129	4,052	49,142	0.6	4,012
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,254		2,204			
2. 投資有価証券評価損		5,489		32,033			
3. 賃貸原価		5,517		1,989			
4. 為替差損		—		7,767			
5. 雑損失		763	15,025	481	44,476	0.6	29,451
経常利益			564,933		382,069	5.2	△182,863
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	126		74			
2. 保険満期返戻益		—	126	38,266	38,341	0.6	38,214
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—		849			
2. 固定資産除却損	※4	774		27			
3. 貸倒引当金繰入額	※5	—		800,000			
4. 関係会社株式評価損		—		29,999			
5. 関係会社支援損失引当 金繰入額	※6	—		250,000			
6. 投資有価証券評価損		—		92,270			
7. 減損損失		—	774	2,516	1,175,663	16.1	1,174,888
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			564,285		△755,252	△10.3	△1,319,537
法人税、住民税及び事 業税		249,002		196,804			
法人税等調整額		△859	248,142	△19,352	177,451	2.5	△70,690
当期純利益又は当期純 損失 (△)			316,143		△932,703	△12.8	△1,248,846

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高(千円)	425,035	456,051	456,051	12,000	1,600,000	375,522	1,987,522	△8,741	2,859,868
事業年度中の変動額									
新株の発行	11,402	11,347	11,347						22,750
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当						△165,379	△165,379		△165,379
利益処分による役員賞与						△4,000	△4,000		△4,000
当期純利益						316,143	316,143		316,143
自己株式の取得								△330	△330
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	11,402	11,347	11,347	—	100,000	46,764	146,764	△330	169,184
平成19年2月28日 残高(千円)	436,438	467,398	467,398	12,000	1,700,000	422,286	2,134,286	△9,071	3,029,053

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高(千円)	17,526	17,526	—	2,877,394
事業年度中の変動額				
新株の発行				22,750
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△165,379
利益処分による役員賞与				△4,000
当期純利益				316,143
自己株式の取得				△330
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,262	△10,262	3,150	△7,112
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,262	△10,262	3,150	162,072
平成19年2月28日 残高(千円)	7,264	7,264	3,150	3,039,467

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	436,438	467,398	467,398	12,000	1,700,000	422,286	2,134,286	△9,071	3,029,053	
事業年度中の変動額										
新株の発行	4,510	4,488	4,488						8,998	
剰余金の配当						△116,619	△116,619		△116,619	
当期純損失						△932,703	△932,703		△932,703	
自己株式の取得								△41,817	△41,817	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,510	4,488	4,488	-	-	△1,049,323	△1,049,323	△41,817	△1,082,141	
平成20年2月29日 残高 (千円)	440,948	471,887	471,887	12,000	1,700,000	△627,036	1,084,963	△50,888	1,946,911	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	7,264	-	7,264	3,150	3,039,467
事業年度中の変動額					
新株の発行					8,998
剰余金の配当					△116,619
当期純損失					△932,703
自己株式の取得					△41,817
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△6,975	△382	△7,357	5,997	△1,360
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,975	△382	△7,357	5,997	△1,083,502
平成20年2月29日 残高 (千円)	288	△382	△93	9,147	1,955,964

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法(月次)による原価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～10年	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5. 引当金の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社の支援に係る損失に備えるため、損失負担が見込める金額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,036,317千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>その結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が3,150千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																														
<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">117,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,043千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ナカヌキヤ</td> <td style="text-align: center;">39,747</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">39,747</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社 (㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システム及び㈱ナカヌキヤ) に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,000千円</td> </tr> </table>	建物	117,323千円	土地	190,720千円	計	308,043千円	短期借入金	62,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ナカヌキヤ	39,747	仕入債務	計	39,747	—	当座貸越極度額の総額	1,850,000千円	貸出実行高	1,100,000千円	差引額	750,000千円	<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,849千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ナカヌキヤ</td> <td style="text-align: center;">12,110</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">12,110</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社 (㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システム及び㈱ナカヌキヤ) に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">1,115,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835,000千円</td> </tr> </table>	建物	110,129千円	土地	190,720千円	計	300,849千円	短期借入金	62,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ナカヌキヤ	12,110	仕入債務	計	12,110	—	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	貸出実行高	1,115,000千円	差引額	835,000千円
建物	117,323千円																																														
土地	190,720千円																																														
計	308,043千円																																														
短期借入金	62,000千円																																														
保証先	金額 (千円)	内容																																													
㈱ナカヌキヤ	39,747	仕入債務																																													
計	39,747	—																																													
当座貸越極度額の総額	1,850,000千円																																														
貸出実行高	1,100,000千円																																														
差引額	750,000千円																																														
建物	110,129千円																																														
土地	190,720千円																																														
計	300,849千円																																														
短期借入金	62,000千円																																														
保証先	金額 (千円)	内容																																													
㈱ナカヌキヤ	12,110	仕入債務																																													
計	12,110	—																																													
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																																														
貸出実行高	1,115,000千円																																														
差引額	835,000千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1. 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 10,224千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取家賃 5,714千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託収入 5,142千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 126千円</p> <p>—————</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 774千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1. 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 15,038千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取家賃 2,274千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託収入 5,142千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 74千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 148千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 27千円</p> <p>※5. 債務超過関係会社の貸付金の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>※6. 債務超過関係会社の支援に係る損失に備えるため、損失負担が見込れる金額を計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	16,098	477	—	16,575
合計	16,098	477	—	16,575

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	16,575	116,233	—	132,808
合計	16,575	116,233	—	132,808

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加933株と、自社株買付けによる増加115,300株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	30,238	13,992	—	16,245	工具、器具及び備品	29,365	16,654	—	12,710
無形固定資産ソフトウェア	84,130	34,839	—	49,290	無形固定資産ソフトウェア	84,130	51,665	—	32,464
合計	114,368	48,831	—	65,536	合計	113,495	68,319	—	45,175
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
22,922千円					23,172千円				
1年超					1年超				
44,377千円					23,730千円				
合計					合計				
67,300千円					46,902千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
—千円					—千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
24,409千円					24,316千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
—千円					—千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
22,873千円					22,771千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
2,071千円					1,535千円				
減損損失					減損損失				
—千円					—千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)及び当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成19年2月28日現在)		当事業年度 (平成20年2月29日現在)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	10,523	賞与引当金	11,610
商品評価損	12,212	商品評価損	15,222
未払事業税	13,368	未払事業税	6,037
その他	12,772	その他	7,585
繰延税金資産合計	48,877	繰延税金資産合計	40,456
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	53,051	貸倒引当金	383,698
退職給付引当金	28,875	関係会社支援損失引当金	101,594
減損損失	95,615	退職給付引当金	35,687
その他	29,937	投資有価証券評価損	52,217
繰延税金資産小計	207,479	減損損失	95,450
評価性引当額	△12,191	その他	43,746
繰延税金資産合計	195,288	繰延税金資産小計	712,395
繰延税金負債(固定)		評価性引当額	△489,070
その他有価証券評価差額金	4,972	繰延税金資産合計	223,324
繰延税金負債合計	4,972	繰延税金負債(固定)	
繰延税金資産(固定)の純額	190,315	その他有価証券評価差額金	197
		繰延税金負債合計	197
		繰延税金資産(固定)の純額	223,127

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年2月28日現在)		当事業年度 (平成20年2月29日現在)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増加	2.2%	評価性引当額	△63.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4%
住民税均等割等	0.3%	住民税均等割等	△0.2%
その他	△0.1%	その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△23.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	364.89円	1株当たり純資産額	236.66円
1株当たり当期純利益金額	38.21円	1株当たり当期純利益金額	△112.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.09円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	316,143	△932,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	316,143	△932,703
普通株式の期中平均株式数(株)	8,273,753	8,311,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,863	—
(うち新株予約権(株))	(25,863)	(—)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当社がその他有価証券として保有する株式会社キデイランドの株式(帳簿価額98,950千円)につきまして、株式会社キデイランドは平成19年5月7日に臨時株主総会が開催され、株式会社タカラトミーを割当先とする第三者割当により1,250,000株の募集株式発行が決議されました。 このため当社が保有する株式会社キデイランドの株式の評価に影響を与える可能性が生じております。	—

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

取締役の変動

退任取締役

住田 芳明 (平成19年8月31日付で辞任により退任)

③執行役員の変動

該当事項はありません。